



2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月7日

上場会社名 PCIホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3918 URL <https://www.pci-h.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 天野 豊美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 井口 直裕 TEL 03-6858-0530
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年9月期第1四半期の連結業績（2021年10月1日～2021年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	5,877	54.8	230	—	253	502.3	215	—
2021年9月期第1四半期	3,796	△9.4	16	△88.4	42	△73.1	12	△89.7

（注）包括利益 2022年9月期第1四半期 346百万円（—％） 2021年9月期第1四半期 25百万円（△87.2％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	21.47	—
2021年9月期第1四半期	1.52	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期第1四半期	17,101	8,107	44.3	754.12
2021年9月期	17,391	7,950	42.8	741.28

（参考）自己資本 2022年9月期第1四半期 7,577百万円 2021年9月期 7,448百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	15.00	—	16.00	31.00
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期（予想）	—	15.00	—	16.00	31.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,900	57.2	670	80.0	685	73.4	470	118.9	46.77
通期	26,500	24.7	1,400	19.2	1,420	17.5	820	22.4	81.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期1Q	10,322,400株	2021年9月期	10,322,400株
② 期末自己株式数	2022年9月期1Q	274,138株	2021年9月期	274,138株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期1Q	10,048,262株	2021年9月期1Q	8,237,381株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年2月21日(月)にアナリスト・機関投資家向け説明会(Web配信)を開催する予定です。この説明会で配信する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年10月1日～2021年12月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する中で、ワクチン接種の促進や行動制限の緩和により、緩やかな持ち直しの動きがみられました。一方で、新たな変異株による感染拡大の懸念、世界的なサプライチェーンの混乱に伴う供給制約等、依然として先行き不透明な状況下で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、IoT(※1)、IOE(※2)、人工知能(AI)等の先端技術を活用したデジタルトランスフォーメーション(DX)の加速による情報システム需要に加え、新型コロナウイルス感染症対策に伴う、テレワーク導入企業の増加によるITインフラ整備・強化、非接触対応、医療ICT化促進、サイバー攻撃等の脅威に対する情報セキュリティ対策強化への優先的なソフトウェア投資傾向がみられ、IT投資需要は底堅く推移いたしました。一方で、IT技術者不足は常態化しており、人材確保が継続的な課題となっております。

このような状況下、当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じつつ、2022年9月期が2期目となる中期経営計画「PCI-VISION 2023」を推進する中、時流を勘案した選択と集中を目的としたグループ内再編を実施し、2021年10月1日付にて株式会社インフィニテックを、株式会社プリバテックを存続会社として吸収合併いたしました。また、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響による経済・社会の不可逆的なビジネスモデル・産業構造の変化及び生活者変化を捉え、社会全体の急速なデジタル化・DX化の需要を取り込み、戦略的かつ積極的な受注活動に注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,877百万円(前年同期比54.8%増)、営業利益は230百万円(前年同期比213百万円増)、経常利益は253百万円(前年同期比502.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、グループ内再編に伴う税効果の影響もあり215百万円(前年同期比203百万円増)となりました。

なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業につきましては、売上高は4,830百万円(前年同期比77.6%増)となり、セグメント利益は126百万円(前年同期比120百万円増)となりました。

以下では、ITソリューション事業における概況と売上高を主要区分別に示します。

① エンベデッドソリューション

自動車業界の需要回復により、車載関連案件及び重機・建機向け案件が好調に推移した他、制御装置案件、通信・制御装置案件が増大いたしました。また、前連結会計年度に新たに連結子会社となった株式会社ソードが展開する医療向け組込みパソコン、コントローラー及び周辺機器の開発、設計、製造が収益に大きく寄与いたしました。

以上の結果、売上高は3,025百万円(前年同期比165.4%増)となりました。

② ビジネスソリューション

企業向け分野において、ソフトウェア開発における社会インフラ構築案件、公共事業者向け案件が好調に推移いたしました。また、前連結会計年度に新たに連結子会社となった株式会社ソードが展開するキッティング業務等の請負案件が収益に寄与いたしました。

以上の結果、売上高は1,805百万円(前年同期比14.3%増)となりました。

(IoT/IOEソリューション事業)

IoT/IOEソリューション事業につきましては、売上高は487百万円(前年同期比17.7%減)となり、セグメント利益は29百万円(前年同期は5百万円のセグメント損失)となりました。

自動車向けソリューションが堅調に推移いたしましたが、利益率の高い通信事業が好調に推移した前年同期には至らず、売上高は減少いたしました。

(半導体トータルソリューション事業)

半導体トータルソリューション事業につきましては、売上高は576百万円（前年同期比15.7%増）となり、セグメント利益は73百万円（前年同期比356.6%増）となりました。

旺盛な半導体需要を背景に、既存顧客からのLSI設計・評価・テスト案件の強い引合いが継続したことに加え、基盤案件の追加受注等が売上に寄与した他、グループ間及び協業企業との連携による案件受注等、総じて好調に推移いたしました。また、新技術の開発及び自社製品の実用化に向けて継続的な研究開発投資を実行いたしました。

(注) 上記に用いられる用語の説明は以下のとおりであります。

(※1) I o T : (Internet of Things)

コンピュータ等の情報・通信機器だけでなく、様々な「モノ」に通信機能を持たせ、インターネットに接続、相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測等を行うこと。

(※2) I o E : (Internet of Everything)

I o T よりも広い概念であり、ヒト・モノ・プロセス・データ等がインターネットにつながり、相互に通信が可能となる技術や状態、仕組みのこと。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、17,101百万円となり、前連結会計年度末に比べ290百万円減少いたしました。

流動資産につきましては、棚卸資産61百万円、未収還付法人税等106百万円の増加の一方で、現金及び預金343百万円、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度においては受取手形及び売掛金）180百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ365百万円の減少となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産10百万円の増加、無形固定資産3百万円の増加、投資その他の資産60百万円の増加により、前連結会計年度末に比べ75百万円の増加となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、8,993百万円となり、前連結会計年度末に比べ447百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、電子記録債務144百万円、その他391百万円の増加の一方で、買掛金76百万円、未払法人税等299百万円、賞与引当金400百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ247百万円の減少となりました。

固定負債につきましては、長期借入金216百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ199百万円の減少となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は8,107百万円となり、前連結会計年度末に比べ157百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益215百万円、その他有価証券評価差額金33百万円の増加の一方で、配当金の支払160百万円による減少があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は44.3%（前連結会計年度末は42.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日付で2022年9月期第2四半期連結累計期間の業績予想値を修正しております。詳細については、本日公表の「2022年9月期第2四半期（累計）連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の業績予想につきましては、2021年11月12日付「2021年9月期 決算短信」にて公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,310,046	2,966,499
受取手形及び売掛金	4,314,250	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,133,767
電子記録債権	1,771,094	1,811,559
棚卸資産	1,291,517	1,353,032
未収還付法人税等	—	106,665
その他	511,173	461,521
流動資産合計	11,198,082	10,833,046
固定資産		
有形固定資産	946,615	957,313
無形固定資産		
のれん	2,299,418	2,295,994
その他	194,166	201,294
無形固定資産合計	2,493,585	2,497,289
投資その他の資産	2,753,034	2,813,655
固定資産合計	6,193,235	6,268,257
資産合計	17,391,318	17,101,304
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,731,228	1,655,183
電子記録債務	1,056,150	1,200,925
1年内返済予定の長期借入金	868,223	868,223
未払金	567,138	594,455
未払法人税等	299,742	—
賞与引当金	551,903	151,888
役員賞与引当金	30,795	4,287
受注損失引当金	—	90
資産除去債務	19,256	10,157
その他	1,381,012	1,772,321
流動負債合計	6,505,451	6,257,533
固定負債		
長期借入金	1,925,111	1,708,277
役員退職慰労引当金	44,214	34,755
退職給付に係る負債	135,208	170,212
資産除去債務	440,159	440,738
その他	391,000	382,220
固定負債合計	2,935,694	2,736,203
負債合計	9,441,145	8,993,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,091,897	2,091,897
資本剰余金	3,629,354	3,677,593
利益剰余金	2,048,153	2,111,764
自己株式	△356,470	△356,470
株主資本合計	7,412,935	7,524,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,893	25,398
退職給付に係る調整累計額	43,489	27,414
その他の包括利益累計額合計	35,595	52,813
新株予約権	27,859	32,714
非支配株主持分	473,783	497,254
純資産合計	7,950,172	8,107,566
負債純資産合計	17,391,318	17,101,304

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	3,796,501	5,877,132
売上原価	2,870,452	4,404,122
売上総利益	926,049	1,473,009
販売費及び一般管理費	909,227	1,242,334
営業利益	16,821	230,675
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,066	17,949
助成金収入	18,120	1,831
保険解約返戻金	—	10,543
その他	906	3,041
営業外収益合計	30,093	33,366
営業外費用		
支払利息	3,705	2,658
支払手数料	281	375
為替差損	753	6,580
その他	21	541
営業外費用合計	4,763	10,155
経常利益	42,151	253,885
特別利益		
リース解約益	633	—
特別利益合計	633	—
特別損失		
投資有価証券償還損	—	1,520
その他	—	808
特別損失合計	—	2,329
税金等調整前四半期純利益	42,784	251,556
法人税、住民税及び事業税	5,338	2,995
法人税等調整額	22,660	△80,267
法人税等合計	27,999	△77,271
四半期純利益	14,785	328,828
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,279	113,102
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,505	215,725

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	14,785	328,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,885	33,292
退職給付に係る調整額	—	△16,074
その他の包括利益合計	10,885	17,217
四半期包括利益	25,670	346,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,391	232,943
非支配株主に係る四半期包括利益	2,279	113,102

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は受注制作のソフトウェア開発に係る請負契約のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、請負契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約や少額の契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は42,206千円減少し、売上原価は43,553千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,347千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は9,313千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。